



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

バハレーン：その後も続く反政府抗議活動

バハレーンでの抗議活動は、政府側が呼びかけた対話に野党が応じないという構図の中、先が読めない状態が続いている。

治安部隊（機動隊）が2月17日、首都中心部にある反政府抗議活動の拠点「真珠広場」からデモ隊を強制排除した2日後の19日、政府は同広場を中心に市街に展開していた軍を同広場から撤退させ、野党に対して対話を呼びかけた。ハマド国王は政府側から対話に参加する代表として自分の息子、サルマーン皇太子を指名した。野党側は、17日の強制排除で流血の事態を招いた政府の退陣を対話の前提条件としているのに対し、政府側は難色を示している。ハマド国王による改革イニシアティブの目玉である国民憲章の制定10周年に合わせて14日に始まった抗議活動で、AP通信によると、これまでに少なくとも7名が死亡し、数百名が負傷したという。

一度はデモ隊の強制排除に乗り出し、軍の戦車や装甲車を市街地に展開させ、徹底的な強硬措置に出る気配を示したバハレーン当局であるが、欧米からの批判を考慮に入れたのか、現在ではシーア派野党との政治的対話の実現に懸命なようである。しかし、デモ隊への弾圧に抗議して国会下院ボイコットを決定した野党側指導者は、交渉を急いではいない。腰をすえて政府側と粘り強く交渉し、少しでも多くの要求を実現させようとしているようである。

昨年10月の国会下院選挙で全40議席中18議席を獲得した最大野党ウィファーク（シーア派）の幹部は、今回の流血の惨事の責任を負う現政府の退陣およびその責任者に対する追及を要求した。中でも槍玉に挙げられているのは、英国から独立した1971年以降40年近くにわたり首相の座にあり、ハリーファ王家の「蓄財」の象徴とも見られているハリーファ首相である。真珠広場に掲げられたポスターの中には、「ハリーファよ、去れ！」と書かれたものも見られるという。

その他の要求項目の中には、政策決定や主要な政治ポスト任命における王家の特権の廃止や、シーア派に対する長年の差別的待遇への対処などが含まれている。昨年10月の国会下院選挙前には、シーア派活動家が一斉検挙され、20数名が国家転覆罪などで起訴されている。その大半がシーア派と見られる抗議活動参加者は、こうしたシーア派活動家の釈放も要求している。今回立ち上がった人々は、1999年のハマド国王の即位以降とられてきた「形式的な立憲王制」では満足せず、自分たちの意見が政府に届けられ政策に反映され得る「真の立憲王制」を要求している。

今回のバハレーンの事態については各国からの反応も相次いでいる。米国のトーマス・ドニロン安全保障担当大統領補佐官はサルマーン皇太子と電話会談を行い、人権を尊重し、真剣な改革に取り組むよう促した。また、バハレーンの隣国で対イランという観点からバハレーンのスンナ派政権を支援してきたサウジは、バハレーンの内政に対する外国からの如何なる干渉も拒絶し、同国を支持することを確認した。

またサウジの宗教界からは、バハレーンでのデモを非難するという反応も見られた。サウジのイスラム法学者たちは、バハレーンでのデモをイランの権益拡張に奉仕するものとみなしている。

20日には、バハレーン労働組合総連合は、軍の市街からの撤退、及び平和的なデモの許可という要求が満たされたとして、ゼネストの中止を発表した。しかし、二つの国営大企業、ガルフエア航空会社とバハレーン石油会社（Bapco）を含む一部の企業でストライキが行われた。これらの企業の労働者はこの日、職場に向かう代わりに真珠広場に向かい、軍撤退後の19日から再び同広場で座り込みを続けている数千人から熱狂的な歓迎を受けたという。

（研究員 河井 明夫）

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。  
ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799